



2023年6月14日

各位

会社名 大研医器株式会社
代表者名 代表取締役社長 山田圭一
(コード: 7775 東証プライム)
問合せ先 経営管理本部長 多久和良
(TEL. 0725-30-3150)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、2027年3月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末時点	154,892 単位	87.5 億円	48.6%	0.24 億円
	2023年3月末時点	142,720 単位	67.2 億円	44.8%	0.20 億円
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
当初の計画書に記載した計画期間		—	2027年3月末	—	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2023年3月末時点の1日平均売買代金は、2022年1月1日～2022年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しており、2023年1月11日付で東京証券取引所より通知を受けたものです。

※直近6月12日時点の株価515円/株で試算しますと流通株式時価総額は、73.5億円となります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

(1) 既存事業の進捗

当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及拡大、医療現場における感染防止策の定着により、回復基調から正常化へ進展してまいりました。これにより、手術件数の堅調な推移が見られたことから、主力製品である吸引器関連（フィットフィックス、キューインポット）及び注入器関連（シリンジェクターPCA セット、バルーンジェクターPCA セット）における売上高は順調に推移しております。

特に、キューインポットにおいては、急性期病院から導入が進んでいない慢性期病院への拡販、普及活動に注力していることから大きな伸びを示しております。

販 売 実 績

	2022年3月期 (千円)	2023年3月期 (千円)	増減率 (%)
吸引器関連 (内) キューインポット	5,515,682 (2,104,468)	5,820,475 (2,303,337)	+5.5% (+9.4%)
注入器関連	1,860,612	2,008,830	+8.0%
電動ポンプ関連	210,260	248,848	+18.4%
手洗い設備関連	571,238	585,109	+2.4%
その他	382,648	473,838	+23.8%
計	8,540,443	9,137,102	+7.0%

(2) 生産性の向上と原価改善

主力製品であるフィットフィックス、キューインポットの購入部品の内製化に取り組んでおり、今年度よりそのコストダウン効果の発現が期待されております。

また、大阪府和泉市本社敷地内にある当社主力の自社工場では、より一層の生産業務や工数の適正化を図り、生産効率の改善と原価改善に向けた取り組みを強化、推進しております。

(3) 中長期的な成長エンジンとなるマイクロポンプ関連製品の投入と開発

マイクロポンプ関連製品の第一号製品である「クーデックエイミーPCA（注入器関連）」については、発売後、医療現場で好評を得ており、当初想定していた急性期の医療機関での術後疼痛管理機器としての拡販を最優先としながらも、在宅市場や無痛分娩対応機器としてなど、多方面からの引き合いも増加してきており、本製品のポテンシャルは当社事業領域拡大の余地を大きく含むのと考えております。引き続き、急性期の医療機関や在宅市場などへの拡販に注力してまいります。

また、同製品の海外販売に向けた準備を進めており、今期中に市場評価のためのデモ開始を予定しております。

さらに、マイクロポンプ関連製品の派生製品として、株式会社ジェイ・エム・エスと抗がん薬治療（化学療法）の市場開拓に向けた業務提携契約、共同開発契約を締結し、抗がん薬曝露リスクの低減を目的とした新たなソリューション提供を目指した事業領域拡大を推進しております。

以上の取組を通じての利益拡大策はまだ途上であるため、2023年3月末時点においては、流通株式時価総額の上場維持基準を満たしておりません。

直近、2023年3月期業績については、急激な円安基調や原油価格並びに物流コストの高騰等による原価上昇に対して、主力製品の売上高の増加や研究開発費等の販売管理費の削減による利益増加で補ったものの、一部滞留していた製品の一過性の棚卸資産評価損及び固定資産除却損の計上により、営業利益、経常利益並びに当期純利益ともに前年を下回る結果となりました。

しかしながら、上記一過性の要因を除けば、既存事業の堅調な進捗による利益拡大とクーデックエイミーPCAをはじめとした新製品の売上拡大による着実な利益増加が図られており、中長期的な利益計画達成に向けた基盤が着実に積み上がってきていると判断しております。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

新市場区分のプライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書で掲げました流通株式時価総額の基準適合に向けた取組の基本方針に変更はございません。

今後の課題と取組内容につきましては、

(1) 既存事業の成長、(2) 生産性の向上と原価改善、(3) 中長期的な成長エンジンとなるマイクロポンプ関連製品の投入と開発を通じて利益拡大を図ることに加えて、下記 IR 活動の推進強化に取り組み、流通株式時価総額の向上を図り、プライム市場の上場維持基準への適合を目指すこととなります。

IR 活動の推進強化

- ① コロナ禍局面で控えていた機関投資家・アナリスト向け決算説明会の再開
- ② 上記に加えて個人投資家説明会の再開
- ③ アナリストレポートの日英同時発信による国内及び海外への投資家への積極的アプローチ
- ④ ③を踏まえ、機関投資家向け 1 on 1 meeting の開催頻度の向上
- ⑤ 決算説明資料の英文開示対応

以上